

# 【全国】平成25年度大規模地方公共団体における新たな運営形態による水道運営事業に関する検討支援業務

内閣府 民間資金活用事業推進室

## 調査目的

大阪市の、水道事業の民営化に向けた取り組みを踏まえ、公共施設等運営権制度を適用するにあたって必要な諸論点を検討する。管路更新ペースアップなど水道事業にかかる課題解決、市域外への事業展開など成長戦略にPFI事業がいかに貢献するか、そのメカニズムと貢献度を明らかにするとともに、PFI事業を前提とした外注管理のあり方や、効率的な施工体制として、民間企業で取り入れられている協力会社制度の導入方法について具体的に検討する。

## 調査案件概要

国内における包括委託事例や水道民営化事例を検証し、経営委託形態にふさわしい要求水準、とくに維持管理要件の設定方法について検討した。

文献調査や民間企業ヒアリングを通じ、民間企業の購買戦略と外注管理の手法をベンチマーク化。公共調達制度との比較を踏まえて、PFI事業化によって実現可能な、品質向上、コスト削減、工期短縮策について検討した。

現状の請負工事落札動向を踏まえ、協力会社制度の導入方法について検討した。あわせて、体制移行に必要な評価制度、資格・研修制度とその運用方法、請負基本契約の要件を検討した。

設計、施工監督業務の工数調査を実施し、協力会社制度導入後の職員工数の削減幅を見積もった。公営企業形態でも達成可能な改善手法を区別のうえ、民営化効果を算定した。

## 調査検討結果

市が新たに設立する運営会社が水道事業を担う今般ケースの特殊性を整理のうえ、あるべき要求水準とKPIの設定方法を一般化した。

協力会社制度の下、公共調達制度の制約が解消し、購買戦略・外注管理手法を導入することで、工事価格や職員工数の削減ひいては管路更新ペースアップに貢献するとともに、品質向上、中小企業育成にも寄与することが明らかになった。

管路更新ペースアップの観点から、協力会社制度に移行するにあたって評価制度、資格・研修制度と運用方法等を策定した。

## 事業化に向けた課題・展望

水道事業は市民生活に欠かすことのできない極めて高い公共性を持つ事業であり、運営会社が事業を担うに当たっては、これまで公営が提供してきた安心・安全のサービスレベル及び安定供給をいかに確保するかが重要。

市からの出資等による関与が一定継続するなかで、PFI制度の趣旨に則った、民間経営の自由度を確保することが可能か検証が必要。また、民間からの出資を得るためには市域外への事業展開など成長戦略も必須。